

# 令和4年度計算書類

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

## [ 計算書類の種類 ]

1. 資金収支計算書  
(イ) 資金収支内訳表
2. 人件費支出内訳表
3. 事業活動収支計算書  
(イ) 事業活動収支内訳表
4. 貸借対照表
5. 固定資産明細表
6. 借入金明細表
7. 基本金明細表

学校法人 尾鈴学園



# 独立監査人の監査報告書


令和5年6月20日

学校法人尾鈴学園  
理事会 御中

徳光公認会計士事務所

宮崎県宮崎市別府町2番20号

公認会計士

徳光正行 

## 監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準じた監査報告を行うため、学校法人尾鈴学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人尾鈴学園の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私の監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

令和4年度資金収支計算書

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

学校法人 尾 鈴 学 園

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,421,000	2,988,500	△ 567,500
基本保育料収入	0	10,000	△ 10,000
特定保育料収入(入学金)	179,000	293,500	△ 114,500
特定保育料収入(施設設備費)	1,035,000	1,140,000	△ 105,000
特定保育料収入(教材費)	1,207,000	1,545,000	△ 338,000
寄付金収入	0	50,000	△ 50,000
一般寄付金収入	0	50,000	△ 50,000
補助金収入	49,324,000	60,667,210	△ 11,343,210
地方公共団体補助金収入	2,088,000	1,249,200	838,800
施設型給付費収入	47,236,000	59,418,010	△ 12,182,010
付随事業・収益事業収入	23,147,000	26,992,310	△ 3,845,310
補助活動収入	1,820,000	1,852,360	△ 32,360
附属事業収入	1,745,000	1,908,150	△ 163,150
施設等利用給付費収入	19,582,000	23,231,800	△ 3,649,800
補足給付費収入	0	0	0
資産運用収入	2,000	2,325	△ 325
受取利息・配当金収入	2,000	2,325	△ 325
雑収入	60,000	301,380	△ 241,380
施設設備利用料収入	0	0	0
その他の雑収入	60,000	301,380	△ 241,380
借入金等収入	300,000	200,000	100,000
短期借入金収入	300,000	200,000	100,000
前受金収入	198,000	76,000	122,000
入学金前受金収入	198,000	76,000	122,000
その他の収入	7,720,794	10,128,148	△ 2,407,354
前期末未収入金収入	2,196,794	2,196,794	0
預り金受入収入	5,524,000	7,931,354	△ 2,407,354
資金収入調整勘定	△ 2,394,000	△ 8,988,233	6,594,233
期末未収入金	△ 2,196,000	△ 8,790,233	6,594,233
前期末前受金	△ 198,000	△ 198,000	0
前年度繰越支払資金	22,068,561	34,131,262	△ 12,062,701
収入の部合計	102,847,355	126,548,902	△ 23,701,547

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	55,439,000	63,575,407	△ 8,136,407
教員人件費支出	28,699,000	33,843,372	△ 5,144,372
職員人件費支出	26,740,000	29,732,035	△ 2,992,035
経費支出	17,809,000	19,205,773	△ 1,396,773
消耗品費支出	550,000	563,594	△ 13,594
教材費支出	760,000	1,046,946	△ 286,946
印刷製本費支出	330,000	300,847	29,153
光熱水費支出	1,188,000	1,348,082	△ 160,082
旅費交通費支出	25,000	47,960	△ 22,960
研修費支出	0	27,120	△ 27,120
修繕費支出	461,000	688,400	△ 227,400
通信運搬費支出	298,000	270,038	27,962
公租公課支出	12,000	16,900	△ 4,900
手数料・報酬・委託料支出	2,439,000	2,330,786	108,214
諸会費支出	168,000	154,800	13,200
損害保険料支出	647,000	688,074	△ 41,074
貸借料支出	5,125,000	4,802,096	322,904
交際費支出	108,000	104,185	3,815
保健衛生費支出	1,084,000	1,570,812	△ 486,812
福利厚生費支出	54,000	95,563	△ 41,563
補助活動費支出	4,145,000	4,333,052	△ 188,052
行事費支出	186,000	371,580	△ 185,580
会議費支出	94,000	107,786	△ 13,786
事務費支出	103,000	83,000	20,000
広告宣伝費支出	20,000	236,200	△ 216,200
雑費支出	12,000	17,952	△ 5,952
借入金等利息支出	0	0	0
借入金利息支出	0	0	0
借入金返済支出	2,130,000	200,000	1,930,000
借入金返済支出	2,130,000	200,000	1,930,000
設備関係支出	1,547,000	697,180	849,820
教育研究用機器備品支出	1,547,000	697,180	849,820
その他の支出	6,852,889	8,875,468	△ 2,022,579
前期末未払金支払支出	1,324,889	1,324,889	0
預り金支払支出	5,528,000	7,550,579	△ 2,022,579
資金支出調整勘定	△ 1,324,000	△ 1,668,551	344,551
期末未払金	△ 1,324,000	△ 1,668,551	344,551
次年度繰越支払資金	20,393,466	35,663,625	△ 15,270,159
支出の部合計	102,847,355	126,548,902	△ 23,701,547

令和4年度資金収支内訳表

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	川南幼稚園	川南幼児園	総 額
学生生徒等納付金収入	2,878,500	110,000	2,988,500
基本保育料収入	10,000	0	10,000
特定保育料収入(入学金)	183,500	110,000	293,500
特定保育料収入(施設設備費)	1,140,000	0	1,140,000
特定保育料収入(教材費)	1,545,000	0	1,545,000
寄付金収入	50,000	0	50,000
一般寄付金収入	50,000	0	50,000
補助金収入	59,568,190	1,099,020	60,667,210
地方公共団体補助金収入	1,249,200	0	1,249,200
施設型給付費収入	58,318,990	1,099,020	59,418,010
付随事業・収益事業収入	1,768,760	25,223,550	26,992,310
補助活動収入	1,768,760	83,600	1,852,360
附属事業収入	0	1,908,150	1,908,150
施設等利用給付費収入	0	23,231,800	23,231,800
補足給付費収入	0	0	0
資産運用収入	2,179	146	2,325
受取利息・配当金収入	2,179	146	2,325
雑収入	186,700	114,680	301,380
施設設備利用料収入	0	0	0
その他の雑収入	186,700	114,680	301,380
収入の部合計	64,454,329	26,547,396	91,001,725

## 支 出 の 部

(単位:円)

科 目	川南幼稚園	川南幼児園	総 額
人 件 費 支 出	42,290,887	21,284,520	63,575,407
教員人件費支出	33,843,372	0	33,843,372
職員人件費支出	8,447,515	21,284,520	29,732,035
経 費 支 出	16,378,132	2,827,641	19,205,773
消耗品費支出	270,854	292,740	563,594
教材費支出	933,946	113,000	1,046,946
印刷製本費支出	300,847	0	300,847
光熱水費支出	1,116,279	231,803	1,348,082
旅費交通費支出	47,960	0	47,960
研修費支出	27,120	0	27,120
修繕費支出	682,400	6,000	688,400
通信運搬費支出	270,038	0	270,038
公租公課支出	16,900	0	16,900
手数料・報酬・委託料支出	2,219,884	110,902	2,330,786
諸会費支出	154,800	0	154,800
損害保険料支出	580,993	107,081	688,074
貸借料支出	3,396,692	1,405,404	4,802,096
交際費支出	104,185	0	104,185
保健衛生費支出	1,570,812	0	1,570,812
福利厚生費支出	95,563	0	95,563
補助活動費支出	3,888,541	444,511	4,333,052
行事費支出	371,580	0	371,580
会議費支出	107,786	0	107,786
事務費支出	83,000	0	83,000
広告宣伝費支出	120,000	116,200	236,200
雑費支出	17,952	0	17,952
借入金等利息支出	0	0	0
借入金利息支出	0	0	0
借入金返済支出	200,000	0	200,000
借入金返済支出	200,000	0	200,000
設備関係支出	697,180	0	697,180
機器備品支出	697,180	0	697,180
支出の部合計	59,566,199	24,112,161	83,678,360

## 人件費支出内訳表

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	部門	学校法人	川南幼稚園	川南幼児園	総額
教員人件費支出		0	33,843,372	0	33,843,372
本務教員		0	33,843,372	0	33,843,372
本俸		0	19,920,000	0	19,920,000
期末手当		0	4,980,000	0	4,980,000
その他の手当		0	3,609,300	0	3,609,300
所定福利費		0	5,334,072	0	5,334,072
職員人件費支出		0	8,447,515	21,284,520	29,732,035
本務職員		0	8,429,515	0	8,429,515
本俸		0	5,760,000	0	5,760,000
期末手当		0	1,440,000	0	1,440,000
その他の手当		0	458,400	0	458,400
所定福利費		0	771,115	0	771,115
兼務職員		0	0	21,284,520	21,284,520
本俸		0	0	14,351,800	14,351,800
期末手当		0	0	2,825,000	2,825,000
その他の手当		0	0	2,168,650	2,168,650
所定福利費		0	0	1,939,070	1,939,070
非常勤職員人件費		0	18,000	0	18,000
計		0	42,290,887	21,284,520	63,575,407



事業活動収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

学校法人尾鈴学園

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒納付金	2,619,000	2,988,500	△ 369,500
	基本保育料収入	0	10,000	△ 10,000
	特定保育料収入(入学金)	377,000	293,500	83,500
	特定保育料収入(施設設備費)	1,035,000	1,140,000	△ 105,000
	特定保育料収入(教材費)	1,207,000	1,545,000	△ 338,000
	寄 附 金	0	50,000	△ 50,000
	一 般 寄 付 金	0	50,000	△ 50,000
	経 常 費 等 補 助 金	49,324,000	60,667,210	△ 11,343,210
	地方公共団体補助金	2,088,000	1,249,200	838,800
	施設型給付費	47,236,000	59,418,010	△ 12,182,010
	付随事業収入	23,147,000	26,992,310	△ 3,845,310
	補助活動収入	1,820,000	1,852,360	△ 32,360
	附属事業収入	1,745,000	1,908,150	△ 163,150
	施設等利用給付費収入	19,582,000	23,231,800	△ 3,649,800
	補足給付費収入	0	0	0
	雑 収 入	60,000	301,380	△ 241,380
	施設設備利用料	0	0	0
	その他の雑収入	60,000	301,380	△ 241,380
	教育活動収入計	75,150,000	90,999,400	△ 15,849,400
	教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人 件 費		55,439,000	63,575,407	△ 8,136,407
教員人件費		28,699,000	33,843,372	△ 5,144,372
職員人件費		26,740,000	29,732,035	△ 2,992,035
経 費		18,709,000	20,313,337	△ 1,604,337
消 耗 品 費		550,000	563,594	△ 13,594
教 材 費		760,000	1,046,946	△ 286,946
印 刷 製 本 費		330,000	300,847	29,153
光 熱 水 費		1,188,000	1,348,082	△ 160,082
旅 費 交 通 費		25,000	47,960	△ 22,960
研 修 費		0	27,120	△ 27,120
修 繕 費		461,000	688,400	△ 227,400
通 信 運 搬 費		298,000	270,038	27,962
公 租 公 課		12,000	16,900	△ 4,900
手数料・報酬・委託料		2,439,000	2,330,786	108,214
諸 会 費		168,000	154,800	13,200
損 害 保 険 料		647,000	688,074	△ 41,074
貸 借 料		5,125,000	4,802,096	322,904
交 際 費		108,000	104,185	3,815
保 健 衛 生 費		1,084,000	1,570,812	△ 486,812
福 利 厚 生 費	54,000	95,563	△ 41,563	
補 助 活 動 費	4,145,000	4,333,052	△ 188,052	
行 事 費	186,000	371,580	△ 185,580	
会 議 費	94,000	107,786	△ 13,786	
事 務 費	103,000	83,000	20,000	
広 告 宣 伝 費	20,000	236,200	△ 216,200	
雑 費	12,000	17,952	△ 5,952	
減 価 償 却 費	900,000	1,107,564	△ 207,564	
教育活動支出計	74,148,000	83,888,744	△ 9,740,744	
教育活動収支差額	1,002,000	7,110,656	△ 6,108,656	

(6)

		科目	予算	決算	差異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,000	2,325	△ 325
		その他の受取利息・配当金	2,000	2,325	△ 325
		教育活動外収入計	2,000	2,325	△ 325
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		借入金利息	0	0	0
		教員活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	2,000	2,325	△ 325
		経常収支差額	1,004,000	7,112,981	△ 6,108,981
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
特別支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0
		(予備費)	(0)		0
		基本金組入前当年度収支差額	1,004,000	7,112,981	△ 6,108,981
		基本金組入額合計	0	△ 697,180	697,180
		当年度収支差額	1,004,000	6,415,801	△ 5,411,801
		前年度繰越収支差額	0	△ 30,529,124	30,529,124
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	1,004,000	△ 24,113,323	25,117,323
(参考)					
		事業活動収入	75,152,000	91,001,725	△ 15,849,725
		事業活動支出	74,148,000	83,888,744	△ 9,740,744

事業活動収支計算内訳表

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

事業活動収入の部

(単位:円)

科 目	部 門		総 額
	川南幼稚園	川南幼児園	
学 生 生 徒 納 付 金	2,878,500	110,000	2,988,500
基 本 保 育 料 収 入	10,000	0	10,000
特 定 保 育 料 収 入 (入 学 金)	183,500	110,000	293,500
特 定 保 育 料 収 入 (施 設 設 備 費)	1,140,000	0	1,140,000
特 定 保 育 料 収 入 (教 材 費)	1,545,000	0	1,545,000
寄 附 金	50,000	0	50,000
一 般 寄 付 金	50,000	0	50,000
経 常 費 等 補 助 金	59,568,190	1,099,020	60,667,210
地 方 公 共 団 体 補 助 金	1,249,200	0	1,249,200
施 設 型 給 付 費	58,318,990	1,099,020	59,418,010
付 随 事 業 収 入	1,768,760	25,223,550	26,992,310
補 助 活 動 収 入	1,768,760	83,600	1,852,360
附 属 事 業 収 入	0	1,908,150	1,908,150
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	0	23,231,800	23,231,800
補 足 給 付 費 収 入	0	0	0
雑 収 入	186,700	114,680	301,380
施 設 設 備 利 用 料	0	0	0
そ の 他 の 雑 収 入	186,700	114,680	301,380
教 育 活 動 収 入 計	64,452,150	26,547,250	90,999,400

事業活動支出の部

(単位:円)

科 目	部 門		川南幼稚園	川南幼児園	総 額
	人 件 費	経 費			
人 件 費			42,290,887	21,284,520	63,575,407
教 員 人 件 費			33,843,372	0	33,843,372
職 員 人 件 費			8,447,515	21,284,520	29,732,035
経 費			17,426,296	2,887,041	20,313,337
消 耗 品 費			270,854	292,740	563,594
教 材 費			933,946	113,000	1,046,946
印 刷 製 本 費			300,847	0	300,847
光 熱 水 費			1,116,279	231,803	1,348,082
旅 費 交 通 費			47,960	0	47,960
研 修 費			27,120	0	27,120
修 繕 費			682,400	6,000	688,400
通 信 運 搬 費			270,038	0	270,038
公 租 公 課			16,900	0	16,900
手 数 料 ・ 報 酬 ・ 委 託 料			2,219,884	110,902	2,330,786
諸 会 費			154,800	0	154,800
損 害 保 険 料			580,993	107,081	688,074
貸 借 料			3,396,692	1,405,404	4,802,096
交 際 費			104,185	0	104,185
保 健 衛 生 費			1,570,812	0	1,570,812
福 利 厚 生 費			95,563	0	95,563
補 助 活 動 費			3,888,541	444,511	4,333,052
行 事 費			371,580	0	371,580
会 議 費			107,786	0	107,786
事 務 費			83,000	0	83,000
広 告 宣 伝 費			120,000	116,200	236,200
雑 費			17,952	0	17,952
減 価 償 却 費			1,048,164	59,400	1,107,564
教育活動支出計			59,717,183	24,171,561	83,888,744
教育活動収支差額			4,734,967	2,375,689	7,110,656

(単位:円)

		部 門	川南幼稚園	川南幼児園	総 額
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目			
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,179	146	2,325
		その他の受取利息・配当金	2,179	146	2,325
	教育活動外収入計	2,179	146	2,033	
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0
		借 入 金 利 息	0		0
教員活動外支出計		0	0	0	
		教育活動外収支差額	2,179	146	2,325
		経常収支差額	4,737,146	2,375,835	7,112,981
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0
		(予備費)	( 0 )	( 0 )	0
		基本金組入前当年度収支差額	4,737,146	2,375,835	7,112,981
		基本金組入額合計	△ 697,180	0	△ 697,180
		当年度収支差額	4,039,966	2,375,835	6,415,801
		前年度繰越収支差額	△ 43,007,859	12,478,735	△ 30,529,124
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 38,967,893	14,854,570	△ 24,113,323
(参 考)					
		事業活動収入	64,454,329	26,547,396	91,001,725
		事業活動支出	59,717,183	24,171,561	83,888,744

# 貸借対照表

令和5年3月31日 現在

学校法人 尾鈴学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	46,808,506	47,218,890	△ 410,384
有 形 固 定 資 産	46,778,506	47,188,890	△ 410,384
土 地	32,080,000	32,080,000	0
建 物	8,107,526	8,307,902	△ 200,376
構 築 物	2,532,528	2,719,638	△ 187,110
機 器 備 品	3,924,811	3,947,709	△ 22,898
図 書	133,641	133,641	0
そ の 他 の 固 定 資 産	30,000	30,000	0
電 話 加 入 権	30,000	30,000	0
流 動 資 産	44,453,858	36,328,056	8,125,802
現 金 預 金	35,663,625	34,131,262	1,532,363
未 収 入 金	8,790,233	2,196,794	6,593,439
仮 払 金	0	0	0
資 産 の 部 合 計	91,262,364	83,546,946	7,715,418
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	11,182,847	11,182,847	0
長 期 借 入 金	0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	11,182,847	11,182,847	0
流 動 負 債	5,566,148	4,963,711	602,437
短 期 借 入 金	3,400,000	3,400,000	0
未 払 金	1,668,551	1,324,889	343,662
前 受 金	76,000	198,000	△ 122,000
預 り 金	421,597	40,822	380,775
負 債 の 部 合 計	16,748,995	16,146,558	602,437

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	98,626,692	97,929,512	697,180
第 1 号 基 本 金	98,626,692	97,929,512	697,180
繰 越 収 支 差 額	△ 24,113,323	△ 30,529,124	6,415,801
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 24,113,323	△ 30,529,124	6,415,801
純 資 産 の 部 合 計	74,513,369	67,400,388	7,112,981
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	91,262,364	83,546,946	7,715,418

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第37条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

- ① 期末要支給額は、宮崎県私立幼稚園退職基金社団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金への繰入は行っていない。
- ② 上記社団の規定の改定により、みなし退職者に対する退職手当金の交付があったため、交付金と同額を繰入計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額にて表示している。

給食その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計

51,818,186円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類および額

担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。

土地	32,080,000円
建物	8,158,278円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである

(単位:円)

属性	役員、法人の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
理事長	多賀学昭	(注1)	—	宗教法人 の代表役員	—	—	—	借入	200,000	短期 借入金	3,400,000
								返済	200,000		

注1 宮崎県児湯郡高鍋町大字南高鍋6405番地



固定資産明細表

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

(単位:円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	要
有形固定資産	土地	32,080,000			32,080,000		32,080,000	
	建物	49,925,459			49,925,459	41,817,933	8,107,526	
	構築物	4,480,150			4,480,150	1,947,622	2,532,528	
	機器備品	11,280,262	697,180		11,977,442	8,052,631	3,924,811	ノートパソコン及びUP S、ネットワークハード ディスク、パソコン導入
	図書	133,641			133,641		133,641	
その他の固定資産	計	97,899,512	697,180	0	98,596,692	51,818,186	46,778,506	
	電話加入権	30,000	0	0	30,000		30,000	
	計	30,000	0	0	30,000		30,000	
	合計	97,929,512	697,180	0	98,626,692	51,818,186	46,808,506	

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関							
	市中金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	その他							
	小計	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関							
	市中金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	その他							
	小計	0	0	0	0			
	円多賀学寺昭	3,400,000	200,000	200,000	3,400,000	0%	特に定めなし	(注)1
	小計	3,400,000	0	0	3,400,000			
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0			(注)2
	計	3,400,000	200,000	200,000	3,400,000			
	合計	3,400,000	200,000	200,000	3,400,000			

(注1) 用途=運転資金 担保=なし

(注2) ※印は、返済期限が1年以内の長期借入金の振替額

## 基 本 金 明 細 表

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	97,929,512	97,929,512		
当 期 組 入 高				
1. 機 器 備 品				
ノートパソコン及びUPS購入	271,810	271,810	0	
ネットワークハードディスク購入	131,560	131,560		
パソコン購入	293,810	293,810		
計	697,180	697,180	0	
当 期 末 残 高	98,626,692	98,626,692	0	
前 期 繰 越 高	—	97,929,512	0	
当 期 組 入 高	—	697,180		
当 期 未 残 高	—	98,626,692	0	